いざという時の「共助」を育む 避難訓練×脱出ゲーム

～世代を越えた、未来につなぐ防災～

熊本県立大学/4 代目豆乳ヨーグルト
鏡瑞希/久我彩菜/小林花漣/竹田朱里/永井響子/長野美桜/松田和花/横嶋祐乃

地域課題の選択 ②【熊本市】災害への備えや教訓の次世代への継承に向けた取組みについて

1. はじめに

熊本地震から 10 年が経ち、復興に向けた歩みが進められる一方で、今年、再び熊本で地震が発生した。災害を経験した私たちだからこそ、災害への備えや教訓を将来的に地域の防災を担う次世代へ継承することが重要であると考え、今回の課題を選択した。

これまでの災害から得た教訓を風化させず、次世代へ伝えていくためには、知識を学ぶだけでなく、災害時の状況を実際に想定・体験することが重要である。そこで、体験型防災教育である避難訓練に着目した。調査では、避難訓練に関するアンケートを実施・分析し、従来の避難訓練の課題を明らかにする。その上で、私たちがこれまで取り組んできた世代間交流や地域交流を活性化させる活動を組み合わせて、地域交流の活性化とともに、災害の教訓を次世代へ継承し、災害時に互いに支え合う「共助」の意識を育むことができる新しい避難訓練を提案する。

2. 現状分析/調査内容

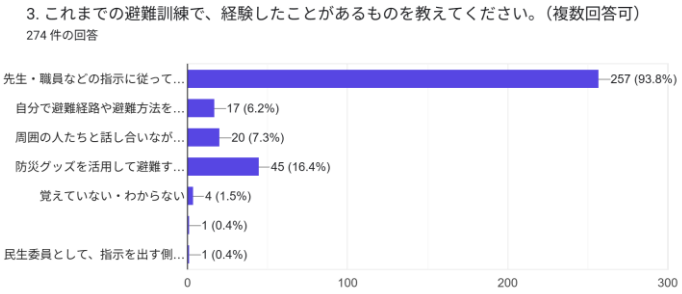
避難訓練に関するアンケートを中高生・大学生・地域住民を対象に実施し、以下の分析・考察をした。

①避難訓練のマンネリ化

「これまでに参加した避難訓練の印象」という質問で、「毎回同じような内容である」と 68.1%の人が答えた。この結果から、慣れにより関心や緊張感の低下、新たな気づきや防災スキルの向上につながりにくいと考察し、避難訓練のマンネリ化が課題と認識した。

②受け身になりがち、自己判断能力を養いにくい

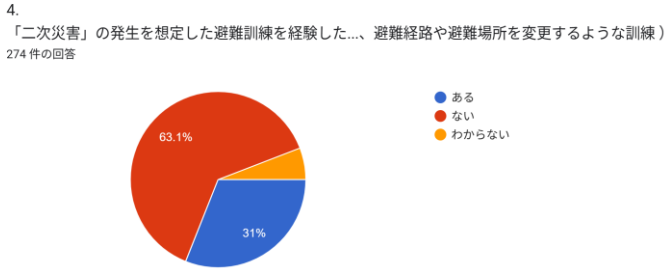
「これまでの避難訓練での経験」という質問で、「先生・職員などの指示に従って避難する訓練」と答えた人が 93.8%と多かった。よって、従来の避難訓練では、指示待ちになりやすく、自分で考える機会が少ないと考察し、「受け身になりやすい」、「自己判断能力を養いにくい」ことが課題であると認識した。



アンケート結果 1）

③二次災害発生を視野に入れた避難訓練が少ない

「二次災害」の発生を想定した避難訓練を経験したことがあるかという質問で、「ない」と答えた人が 63.1%と多かった。従来の避難訓練は、一次災害への対応が中心で、災害発生後の状況変化の対応が不十分と考察し、二次災害発生を視野に入れた避難訓練が少ないことが課題であると認識した。



アンケート結果 2）

3. 課題に対する解決策と具体的な政策アイデア

(1)解決の方向性

従来の避難訓練におけるマンネリ化や受け身になりがちな点を改善するため、参加者が自ら考え、判断・協力して行動する避難訓練を提案する。また、火災や建物崩壊などの二次災害も想定した内容を取り入れ、状況変化に対応する力を養い、より実践的な避難行動につなげる。本政策を体験した次世代が将来的に運営にまわり、これを再び実施することで災害の備えや教訓の持続的な継承を目指す。

(2)具体的な政策アイデア

私たちは、ゲーム性を取り入れた、判断力・対応力・共助を育む避難訓練である「いざトレ」を提案する。本政策は学校での実施を想定し、対象を小学生から高校生と地域住民、運営を大学生とする。訓練では、学校内の各教室を災害発生地として見立て、小学生から高校生と地域住民を混合したグループを編成する。各グループにはゲームマスターとして運営者を2名ずつ配置し、校内マップや防災グッズカードを配布する。運営側から発信される災害発生情報をもとに、状況に応じて必要な情報や防災グッズ、避難経路をグループ内で話し合いながら判断してもらう。この流れを再度行うが、2度目では一次災害をきっかけとした二次災害を発生させ、状況を変化させる。例えば、火災や建物の損壊などが発生した場合、参加者は新たな情報をもとに、それまでの避難方法を見直し、どのように行動するべきかを考える。参加者は、避難経路・行動・防災グッズ・選択した理由をゲームマスターに報告して避難する。訓練終了後には全体講評を行い、避難訓練での選択や判断の理由、訓練を通して今後必要だと思った防災グッズなどを記入した「防災ミッションレポート」を作成する。これにより、訓練の経験をその場限りにせず、学びを持ち帰って振り返ることにつなげる。

(3) 期待される効果

本政策では、自分たちで情報を集め、話し合い、判断する過程を通して、主体的に行動する力や問題解決能力を養うことが期待される。また、振り返る機会を設けることで、避難訓練を単なるイベントとして終わらせず、自分自身に関わる問題として捉えるきっかけとなる。加えて、一次災害だけでなく、二次災害によって状況が変化する場面を想定することで、予想外の事態にも柔軟に対応する力を身につけることにつながる。さらに、学生と地域住民が同じグループで協力しながら避難方法を考えることで、互いの知識や経験を生かし、災害時に助け合う共助意識の醸成も図ることができる。訓練後には、作成した「防災ミッションレポート」を家庭に持ち帰り、訓練での判断や学びを家族と共有することで、家庭でも防災について考える機会を生み、防災意識を継続的に高めることにつながる。このように、訓練で得た学びを学校内にとどめず、家庭や地域へと広げることで、防災に関する知識や経験を共有する機会が生まれる。これらの積み重ねにより、災害への備えや教訓を次世代へ継承していくことにつながる。

4. まとめ・今後の展望など

この避難訓練を実施する上で、人員・会場の確保や費用、円滑な運営に向けた工夫、多世代が参加しやすい環境づくり、楽しさと防災教育を両立する仕組みづくりが課題である。しかし、この政策が実現すれば、世代を超えた交流の場を提供することができ、災害時の判断力の向上や多世代交流を通しての共助の醸成、運営者の世代交代により、災害への備えや教訓の継承が期待できる。今後は、私たちが普段行っている世代間交流の活動に、このアイデアを結び付けて実現を目指していきたい。

参考文献

なし